

## 「近未来のビジョンを模索するための概念枠組み」

キャロル・ムッチ

ニュージーランド政府教育機関評価局 上級顧問



### はじめに

今日の教育界で起きていることは、今後数十年にわたって人々の生活およびコミュニティ全体の健全さに大きな影響を与える。しかし教育における意思決定は、長期的な視野に立ってというよりも、主に差し迫った課題への対応や、従来の慣行を維持する効果的な方法を模索することに終始している。(OECD, 2006, p.11)

私たち(二宮教授と私)は「国際教育協力論集 Vol. 11, No.1」(「以下、CICE 紀要特集号」)のエディトリアル冒頭に上記の文章を引用した。このエディトリアルで私たちは、特に開発途上国における未来の教育を考察するための概念枠組みを提示した。私たちはOECDの「明日の学校教育」のシナリオをよく知っていた。1996年にOECD加盟国の教育省は「21世紀の教育はどのような姿になるか」と問いかけた。そしてOECD/CERI(教育研究革新センター)に「明日の学校教育」に関するビジョンをはじめ、優れた教育の実践例を集めるように委託した。これを契機として5年にわたり集中的な協議がなされ、2001年にWhat schools for the future? (「明日の学校教育のシナリオ」)(OECD, 2001)と題する報告書が出された。同報告書は6つのシナリオを3つの全体的な流れに分けて示した。第1の流れは、学校教育の確固たる官僚体制を維持したり、市場アプローチを教育に適用したりすることにより、「現状維持」を図るものである。第2の流れは、中核的な「社会センター」または集中的な「学習機関」として学校を見直すもの(「再学校化」)、第3の流れは、教育制度の信頼の崩壊や教員流出、またはネットワーク社会への移行などによって引き起こされた「脱学校化」のシナリオである。

同報告書は、多くの教育政策立案者や研究者が関心を寄せたが、限界もあった。第1に、主に西側のOECD諸国の考え方に焦点を当てた研究であったこと、第2に、加盟国の学校教育制度は長期的な官僚機構や詳細なカリキュラムや訓練を受けた教員を有するという前提に基づいていたことによる。これらのシナリオはOECD以外の国々の観点や、確固たる国の教育制度が無い状態から始めなければならない国々の観点を取り上げていなかった。最初のシナリオ作りに関わった国々は、国家試験、国際的ベンチマーク、学校評価などの問題に直面しているが、開発途上国は初等教育の完全普及、適切な施設の提供、有能な教員の確保、差別的な慣習の撤廃などを課題としている場合が多い。

前述のCICE紀要特集号では、6カ国(ブルキナファソ、南アフリカ、ウガンダ、インドネシア、ベトナム、メキシコ)の研究者が、現在直面している問題や、いかにそれらの問題を解決できるかに関して、洞察に富む考察をしている。私たちの国々(日本やニュージーランド等)と、同紀要に参加した国々等との対話を可能にするために、私たちは開発の様々な段階にある国々を包括する枠組みの必要性を感じた。

### 未来の代替シナリオを考察するための概念枠組み

私たちは教育政策立案者が直面する2つの緊張関係に注目した。まず、ロンドンにあるシンクタンクのデモスに所属するトム・ベントレーは、「内向きのプロセス」と「外向きのプロセス」の緊張関係を指摘している(OECD, 2006)。「内向きのプロセス」では、政策立案者は、政策の方向やその成功を左右する人口動態の変化など、内部の様々な背景的要素を検討する。「外向きのプロセス」では、独創的で革新的な解決策

を模索するために、幅広い関係者や参加者が関わる。これらの概念は、開発途上国の教育政策立案者が直面している問題にも当てはまる。断片化された不平等でしばしば無秩序な状況から脱し、安定的で一貫した包括的な教育制度へと移行するために、国は現状を把握する必要がある。内省によって現在の長所や短所を評価することで、優先事項を明らかにできる。そこから前進するにつれて、それ自体の制度内から、より多くの人々が参加することが必要となる。また、現状を評価し分析し、経験を得て知識に自信を持つ一方、現在の問題を解決し、革新的な解決方法を求めるために、新しいアイデアや観点を積極的に求めることも必要となる。

私たちは最初、この概念化は連続した一本の線で示せると考えていたが、CICE 紀要特集号のケーススタディに参加した国々の経験を分析し討議を重ねた結果、「内向き」から「外向き」への連続とともに、中央集権的な「規制」と分権的な「自律」も合わせて考察することにした。私たちは両方のアイデアを表現するために、下図のような概念枠組みを作った。現段階では、まだ作業仮説にすぎないが、議論を深める上で、説明に役立つツールと考えている。

図1. 明日の学校教育の概念化

規制	
第2象限：社会状況への適応 内向き	第3象限：再生化 外向き
第1象限：分裂と断片化	第4象限：自己実現化
自律	

この概念モデルは4つの主要な要素からなる。第1の要素は、左の「内向き」から右の「外向き」へ続く横軸で、国々はその時々の優先課題によって、この軸線のどこかに位置する。「内向き」と「外向き」の両端のどちらが優れているというのではなく、その時々で国が何を必要としているかによって位置が決まり、状況にあわせて変化する。第2の要素は、上の「規制」から下の「自律」へと続く縦軸である。これも連続線として考え、国は状況に合わせて軸線上を動く。どの時点においても、このようにしてX軸とY軸の位置が決まり、そこから引いた線が交差する点から、図全体の区画における国々の位置づけが決まる。それが図の第3の要素、すなわち「4つの象限」につながる。X軸とY軸によって、このモデルは左下の第1象限から時計回りに移行する4つの象限に分けられる。

私たちは「第1象限：分断と断片化」と名付けた。この象限は、例えば戦争・内乱・植民地化・新たな独立などによって学校教育制度が混乱に陥ったようなシナリオを表す。これは、以前の制度の残りや、援助団体が自らのアジェンダに沿って支援している学校や、地域住民が修復した学校など、断片化された学校教育を特徴とする。自律性が高く地元で根差しているが、公正さと普遍性に欠ける。より包括的な制度にするために、国は優先事項を明らかにして将来の方向性を決めなければならない。ほとんどの場合、その次の段階として第2象限に移行する。

「第2象限：社会状況への適応」は、国のニーズに合わせて、より中央集権化した学校教育制度を持つ状態を表す。おそらく強いアイデンティティ形成の課題を伴うだろう。現地の価値や知識に基づいて学校のカリキュラムが作られる。多くの先進国や西側諸国は、「近代化」やポスト植民地主義の制度やカリキュラムを開発することによって、第2象限を通過していった。中央集権的な官僚制度は学校教育制度を強化するために役立つだろうが、OECDのシナリオで示されたように、官僚がようやく想像できる未来に青少年が対

応できるようにしたければ、他の可能性も出てくる。

「第3象限：再生化」は、この課題に対処するものであり、改革や再編を目指して教育制度を見直している状態を特徴とする。国際的な潮流や比較の影響が、より顕著となり、国際的な理論や研究に沿って、カリキュラムや教授法が見直される。

「第4象限：自己実現化」では、学校制度は非常に外向きかつ自律性が高い。「高い信頼」に基づく分権的なモデルで、コミュニティが参加し、現地の学校によって意思決定がされ、政府の関与も緩やかというのが典型的な特徴である。人々の信頼を獲得し維持するためには、専門性の高い教員や質の高い管理職が必要であり、厳格に自己説明責任を果たすことが必要となるだろう。例えば、自己評価、または自己評価と軽度の外部評価を合わせた評価などが行われる。

この概念図の第4の要素は、第1象限から第4象限まで移行する目に見えない輪を描くことである。つまり、内向きで自律性が高い状態から内向きで中央集権的な規制へ、そして外向きで中央集権的な規制から外向きで自律性が高い状態へと移行する輪である。私たち自身の国々も、このモデルによく当てはまると考えた。日本は第3象限（中央集権的な規制は弱まり、より外向きのプロセスへ移行している）にあり、ニュージーランドは第4象限（外向きのプロセスを維持し、学校の自律性がより高くなっている）にある。CICE 紀要特集号のケーススタディで取り上げられた国々も、各国の状況によって、この図のおそらくは第1象限または第2象限に当てはまらるだろう。

## 結論

最後に、この概念モデルは、国の学校教育制度の現状と将来の方向を検討するための、たたき台となる。今後、実用に耐えうるか十分に試されなければならないが、CICE 紀要特集号の2人の著者と参加国が経験した範囲では、状況をよく反映している。この図は、各国の状況に合わせて、教育制度の自律と規制の適切なレベルを決定しなければならないことを想起させる。また政策立案者たちに対して、内だけでなく外にも目をむけてアイデアと解決方法を求めることを奨励するものである。

この枠組みは学生や研究者にも役立つ。たとえば比較研究を行う時には、これらの概念に照らし合わせて各国の教育制度がどこに位置するかから議論を始める基点を提供する。そこから更に、個々の国々や国内の集団に関して分析を行うことができる。

この枠組みは、国々が一連の段階をたどって移行する典型的な道筋を示しているため、政策立案者にも役立つ。概念の区分のどこに国が位置づけられるかを、よりよく理解することによって、その段階に最も適した活動を実践に行うことができる。そして内向きの自律から外向きの自律へと向かうのに、中央集権的な制度の構築や安定化の過程を経ずに、あまりにも性急に改革を推し進めるといったことがなくなる。

私たちはこの概念枠組みを、学校教育制度が長期的な目標を決定し達成するために行う非常に重要な仕事を検討するためのツールとして提供する。

*Kimihia te kahurangi;*

*ki te piko tōu mātenga,*

*ki te maunga teitei.*

最高の価値のあるものを何よりも求めなさい。

もし頭を垂れるなら、最も高い山に対してしなさい。

(ニュージーランド、マオリの格言)

## 参考文献

Organisation for Economic Cooperation and Development (OECD). (2001). *What schools for the future?* Paris: OECD.

Organisation for Economic Cooperation and Development (OECD). (2006). *Think scenarios: Rethink education.* Paris: OECD.

## 第7回 国際教育協力日本フォーラム

— 自立的教育開発に向けた国際協力 —

近未来のビジョンを模索するための

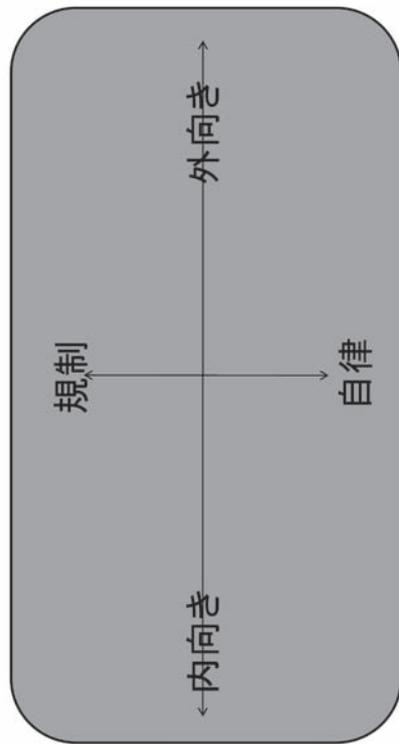
概念枠組み

キャロル・ムッチ  
ニュージーランド政府教育機関評価局  
上級顧問

## 本プレゼンテーション

- 各国の教育制度が現在、どの開発段階にあるか、過去のどのような経過をたどってきたか、これからどこへ向かうとしているのかについて、概念的な枠組みを提供することを目的とする。
- 10年以上にわたって「明日の学校教育」プロジェクトに関わってきた二宮皓教授とキャロル・ムッチ博士の研究に基づく。
- この枠組みは、教育政策立案者が直面している2つの重要な緊張関係に基づく。ひとつは「自律」と「規制」のバランス、もうひとつは、解決を模索するのに、どの程度「内向き」に見るか、または「外向き」に見るかである。

## 概念枠組み



## 内向きのプロセス

- 教育開発の連続線上の一端では、学校教育は無秩序で不平等で断片的であるという特徴を示す。
- その対極にあるのが、学校教育が安定し包括的で一貫している状態である。
- この連続線上を移行するために、内部と外部の両方から解決策を求めることが重要である。
- この移行を容易にするために、政策立案者はまず「内側」を見なければならぬ。たとえば、①政治、経済、社会、文化、宗教、②歴史的な出来事や将来的な方向、③制度がすでに持っている知識や強み、④ビジョン、目的、希望、⑤ニーズを把握し、優先事項を決定し、短期的・中期的・長期的な行動を計画するために活用できるリソースや人材などである。

## 外向きのプロセス

- 内側の要素がすべて検討され、短期的にも安定が達成されれば、外側に目をむけることが大いに役立つ。たとえば、
- 地域社会や国のレベルで、幅広い関係者に参加してもらう。
- パートナーシップを形成し、ネットワークを構築する。
- 外国の（国際的な）アイデアや傾向を調べる。
- 研究や評価を行う。
- 研究成果や優れた実践を広める。
- 国際的な比較研究に参加する。
- 革新や独創を育む。

## 自律と規制

- 政策立案者が直面するもうひとつの緊張関係は、中央集権的な規制と学校の自律のバランスをいかに適切に取るかである。
- 学校が不安定な状況（例えば戦争中、自然災害後、法律や秩序が崩壊した時など）にある時も、現場の自律が見られる。その一方、教育制度が非常に安定し、人々の幅広い支持を得ているときも、現場の自律が見られる。（例えば自己管理モデル）
- 中央集権的な教育政策や教育事業の規制は、国のアイデンティティを構築、再構築したり、共通のビジョンや一連の期待に沿って全国的な学校教育制度を構築、再構築したりするときに非常に重要であり、世界的なレベルの学校教育教育を維持するときにも必要である。

## 国の位置づけ

- 「内向き」と「外向き」のプロセスおよび「自律」対「規制」の観点から、2つの緊張関係（「内向き」と「外向き」、「自律」と「規制」）が直角に交差するところが、国の教育制度が位置するところと図示できる。

*	* (例: 日本)
*	* (例: ニュージーランド)

## 4つの象限

- 4つの象限ができる
- 各象限はそれぞれ異なった一般的なシナリオを示す。

第2象限	第3象限
第1象限	第4象限

## 4つのシナリオ

- シナリオ1:より高い自律性と、より内向きのプロセス
- シナリオ2:より大きな規制と、より内向きのプロセス
- シナリオ3:より大きな規制と、より外向きのプロセス
- シナリオ4:より高い自律性と、より外向きのプロセス

## シナリオ1:分裂と断片化 (自律・内向き)

- このシナリオは、戦争、災害、内乱、植民地化、新たな独立などによって、学校教育制度が混乱に陥った状況を表す。
- 以前の学校教育制度の残りや、援助団体が支援している学校や、地域住民が修復した学校など、断片化された学校教育を特徴とする。
- このシナリオでは、しばしば自律性が高いが、一貫した戦略が欠如し、公正な教育の提供も難しい。
- 生き残ることに多くのエネルギーが費やされるが、内側を見ることでニーズや優先事項を把握し、前進しようとする。

## シナリオ2:社会状況への適応 (規制・内向き)

- シナリオ2では、強い中央集権的な学校教育制度が存在する。ここではしばしば、強いアイデンティティ構築という課題を伴い、主に内側を見ることで国のニーズを把握しようとする。
- 国のビジョンが形成されつつあるときは、政策や期待(例えばカリキュラムや評価)について高度に中央集権化された規制によって支えられているのが一般的である。
- 中央集権化された官僚制が制度を強化し、より公正なリソースの提供を可能にする。
- 学校教育が国の経済的・社会的開発にとって重要な要素であると再確認される。

## シナリオ3:再生化 (規制・外向き)

- やがて学校教育制度は、より安定化する。
- 情動的な時期とする見方もある。
- この段階では、見直しや改革が要求されることもある。
- 政策立案者は外側にアイデアを求めめる。
- 幅広い関係者が、変革の方向に関して意見を求められる。
- 国際的な潮流や比較の影響が、より顕著になる。
- 現在の理論や研究に合わせて、カリキュラムや教授法が変わる。

## シナリオ4:自己実現化 (自律・外向き)

- 自律性が高く非常に外向きのプロセスで、学校教育制度は人々の大きな支持と政府の信頼を得ている。
- 学校の自治管理モデルのように、より分権化され、地域の人々が参加し、学校ベースで意思決定が行われている。
- 教員は専門性が高く、カリキュラムは現地の学校レベルで開発されている。
- アカウンタビリティ(例:学校の自己評価)のシステムが学校に確立され、高い信頼性を確保する必要がある。

## 参考文献

- Ninomiya, A., & Mutch, C. (2008). Editorial. Schooling for Tomorrow in Developing Countries: Post-Millennium Development Goals Schooling. *Journal of International Cooperation in Education II* (1) pp. 1-6.

## この枠組みから何がわかるか

- 教育制度は、状況に合わせて「自律」と「規制」の適切なレベルを決める。
- 教育政策立案者は、ニーズに合わせて「内側」や「外側」からアイデアや解決策を模索する。
- 現在の教育制度は、これらの問題に関連して、「概念マップ」上に位置づけることができる。
- 現在の教育状況に合わせて、国の制度は枠組みに示された4つの象限(「シナリオ」)のどれかに当てはまる。
- 多くの制度は、4つのシナリオを時計回りに移行する発展過程をたどる(または、たどりたいたいと思う)。
- この「典型的な道筋」を理解することで、教育政策立案者や計画立案者は正しい選択ができる。